



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 西 昭一郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	918	0.5	123	25.8	116	31.3	74	31.0
29年3月期第1四半期	923	13.7	98	2.5	88	0.3	56	24.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 74百万円 (28.9%) 29年3月期第1四半期 57百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.27	
29年3月期第1四半期	3.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	2,963	1,885	64.0	134.54
29年3月期	3,116	1,952	63.0	139.28

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,897百万円 29年3月期 1,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,170	10.3	705	14.4	660	14.1	420	24.4	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,123,200 株	29年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,020,300 株	29年3月期	1,020,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,102,900 株	29年3月期1Q	14,532,200 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国の金融市場動向や英国のEU離脱による影響など、海外経済の先行き不透明な状況は今後も続く見込まれます。

国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の調査によると、平成29年3月末までの携帯電話端末の年間総出荷台数は前年度比0.3%減と5年連続で減少しましたが、スマートフォン出荷台数は前年度比3.3%増で初の3,000万台越えとなり、過去最高の出荷台数を記録しております。また株式会社電通の統計では、平成28年の国内インターネット広告市場は前年比13.0%増となり、モバイル広告や動画広告の伸長、アドテクノロジーの活用促進が市場拡大を牽引しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間において当社グループの売上は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が、前年同期を上回って推移しました。一方、モバイル事業と雑誌事業は、前年同期に比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比4,983千円減（0.5%減）の918,581千円となりました。

一方、前年同期比で売上原価は増加しましたが、販売費及び一般管理費は減少し、営業活動コスト全体では前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は前年同期比25,349千円増（25.8%増）の123,659千円、経常利益は前年同期比27,725千円増（31.3%増）の116,217千円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比27,727千円増（31.3%増）の116,217千円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17,590千円増（31.0%増）の74,257千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

① コミュニケーション事業

コミュニケーション事業においては、WEBサイトの広告販売、ニュースコンテンツの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っており、主要事業は「顧客満足度（CS）調査事業」と「バナー型広告・タイアップ型広告」です。

顧客満足度（CS）調査事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて3.6%増加しました。データ販売及びユーザー送客における収入増により前年同期を上回って推移しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売については、ページビューの増加及び在庫の効率運用による単価向上を背景にバナー型広告が堅調に推移しました。また、外部メディアに提供するコンテンツの閲覧機会拡大にともなって関連収入が前年同期の1.6倍となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ15.1%増加しました。

一方コスト面では、検索順位改善にディープラーニングを活用する低質リンク判定の取り組み、コンテンツライブラリーの一括制作・掲載等の施策費用が先行して発生しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比38,531千円増（9.3%増）の451,895千円、セグメント利益は前年同期比7,643千円減（4.2%減）の175,023千円となりました。

②モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ34,160千円減（17.9%減）となりました。また、スマートフォン向け事業は前年同期と比べ8,268千円減（8.3%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比42,429千円減（14.6%減）の247,889千円、セグメント利益は前年同期比12,061千円減（8.5%減）の130,108千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」を発行しています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4,899千円減（7.4%減）の60,904千円、セグメント利益は前年同期比2,100千円増（16.3%増）の15,005千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5,275千円増（3.5%増）の155,411千円、セグメント利益は前年同期比5,000千円増（9.2%増）の59,380千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,963,916千円となり、前連結会計年度末と比べ152,265千円減少しました。これは主に現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。負債合計は1,078,248千円となり、前連結会計年度末と比べ85,493千円減少しましたが、これは主に有利子負債の減少によるものであります。純資産合計は1,885,668千円となり、前連結会計年度末と比べ66,771千円減少しましたが、これは四半期純利益74,257千円を計上し、配当金141,029千円の支払があったことによるものであります。

これにより自己資本比率については64.0%となり、前連結会計年度末と比べて1.0ポイントの上昇、前第1四半期連結会計期間末と比べて10.1ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285,453	1,230,405
受取手形及び売掛金	622,270	527,977
商品及び製品	6,119	5,563
仕掛品	5,149	5,307
その他	276,230	285,431
貸倒引当金	△2,870	△2,806
流動資産合計	2,192,352	2,051,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,386	24,835
工具、器具及び備品(純額)	72,255	81,262
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	1,816	1,321
有形固定資産合計	101,431	109,392
無形固定資産		
のれん	9,620	5,497
ソフトウェア	202,902	205,100
その他	43,258	35,242
無形固定資産合計	255,782	245,840
投資その他の資産		
投資有価証券	88,072	88,039
その他	485,675	476,764
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,292	△5,793
投資その他の資産合計	563,556	554,109
固定資産合計	920,770	909,342
繰延資産	3,059	2,695
資産合計	3,116,182	2,963,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,063	24,011
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	67,111	23,522
その他	331,567	405,714
流動負債合計	833,742	813,248
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	210,000	165,000
固定負債合計	330,000	265,000
負債合計	1,163,742	1,078,248

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
利益剰余金	1,149,813	1,083,041
自己株式	△278,066	△278,066
株主資本合計	1,964,196	1,897,425
新株予約権	△11,756	△11,756
純資産合計	1,952,439	1,885,668
負債純資産合計	3,116,182	2,963,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	923,565	918,581
売上原価	415,162	420,753
売上総利益	508,403	497,828
返品調整引当金戻入額	574	—
差引売上総利益	508,977	497,828
販売費及び一般管理費	410,666	374,169
営業利益	98,310	123,659
営業外収益		
受取利息	27	0
その他	365	69
営業外収益合計	393	70
営業外費用		
支払利息	2,936	1,918
株式関連費	4,752	4,344
支払手数料	1,462	836
その他	1,060	412
営業外費用合計	10,212	7,512
経常利益	88,491	116,217
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	88,490	116,217
法人税、住民税及び事業税	10,267	21,823
法人税等調整額	21,555	20,136
法人税等合計	31,823	41,960
四半期純利益	56,666	74,257
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,666	74,257

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	56,666	74,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	—
その他の包括利益合計	958	—
四半期包括利益	57,624	74,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,624	74,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	413,364	290,318	65,803	150,135	919,621	3,944	923,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,900	—	—	—	18,900	—	18,900
計	432,264	290,318	65,803	150,135	938,521	3,944	942,465
セグメント利益 又は損失(△)	182,666	142,169	12,904	54,380	392,121	1,812	393,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,121
「その他」の区分の利益	1,812
セグメント間取引消去	466
のれんの償却額	△4,123
全社費用(注)	△291,966
四半期連結損益計算書の営業利益	98,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	451,895	247,889	60,904	155,411	916,100	2,481	918,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,000	—	—	—	21,000	—	21,000
計	472,895	247,889	60,904	155,411	937,100	2,481	939,581
セグメント利益 又は損失(△)	175,023	130,108	15,005	59,380	379,518	△62	379,456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,518
「その他」の区分の利益	△62
セグメント間取引消去	13
のれんの償却額	△4,123
全社費用(注)	△251,687
四半期連結損益計算書の営業利益	123,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規程及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.84%)

(3) 株式の取得価額の総額

180,000千円(上限)

(4) 取得期間

平成29年8月8日～平成29年9月29日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付